

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第126期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	明治乳業株式会社
【英訳名】	Meiji Dairies Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅野茂太郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0307(直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 江黒雅美
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0307(直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 江黒雅美
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月

(2) 提出会社の経営指標等

回次

第1222

2 【沿革】

大正6年12月	当社の前身極東煉乳株式会社が設立された。
昭和15年12月	商号を明治乳業株式会社と変更。
〃	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を受任。
昭和16年6月	東京牛乳運輸株式会社を設立。(現 連結子会社)
昭和18年9月	明治製菓株式会社の乳製品部門の経営を全面譲受。
昭和24年5月	株式上場。(東京証券取引所市場第一部)
昭和24年11月	日本乳製品株式会社他3社の営業を譲受。
昭和25年12月	東京乳業株式会社及び湘南牛乳株式会社を吸収合併。
昭和26年3月	「ソフトカード明治コナミルク」発売。
昭和26年12月	朝日乳業株式会社を合併。
昭和27年9月	明治飼糧株式会社に資本参加。(現 連結子会社)
昭和28年10月	関西牛乳運輸株式会社(現 株式会社カントラ)を設立。(現 連結子会社)
昭和28年11月	日本罐詰株式会社に資本参加。(現 連結子会社)
昭和39年11月	明治油脂株式会社に資本参加。(現 連結子会社)
昭和45年9月	ケンコーハム株式会社に資本参加し、明治ケンコーハム株式会社に社名を変更する。(現 連結子会社)
昭和47年3月	明治商事株式会社の乳製品部門の営業を譲受。
昭和48年12月	「明治ブルガリアヨーグルト」発売。
昭和50年5月	事業年度を1年に変更。
昭和51年4月	冷凍食品分野に参入。
昭和53年3月	群馬工場竣工。
昭和53年6月	「明治ステップ」発売。
昭和58年11月	首都圏の市乳3販売会社の合併により社名を東京明販株式会社とする。(現 連結子会社)
昭和59年9月	株式会社明治テクノサービスを設立。(現 連結子会社)
昭和61年3月	医薬関連分野に参入。
昭和61年4月	C・Iを導入し、書体・マークなどを一新。
平成2年9月	「AYA 彩」発売。
平成6年6月	四国明治乳業株式会社を設立。(現 連結子会社)
〃	軽井沢工場竣工。
平成8年4月	近畿圏の市乳4販売会社の合併により社名を近畿明販株式会社とする。(現 連結子会社)
平成10年5月	守谷工場竣工。
平成12年8月	東北工場竣工。
平成13年10月	東京都江東区新砂に本店を移転。
平成14年3月	九州工場竣工。
平成14年4月	「明治おいしい牛乳」全国発売。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社57社及び関連会社14社で構成され、「食」の新しい価値を創造し、お客様の健康で幸せな毎日に貢献する”を基本理念とし、牛乳・乳製品等を原料とする食品の製造・販売を行う会社を核として構成されております。また、これに関連した畜産事業、飼料事業、物流及びその他サービスなどの事業活動の展開も行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 食品事業

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の製造・販売

当社が製造・販売する他、牛乳・飲料については、連結子会社四国明治乳業(株)他2社、子会社1社、持分法適用関連会社沖縄明治乳業(株)他1社、関連会社3社が製造・販売を行っております。マーガリン類については、連結子会社明治油脂(株)より、冷凍食品については、連結子会社日本罐詰(株)より仕入れている他、農水産加工食品などについて子会社5社、持分法適用関連会社(株)東京シーフーズ他関連会社2社が製造・販売を行っております。

牛乳・乳製品・アイスクリーム他食品の販売

当社が販売する他、連結子会社東京明販(株)他9社、子会社6社、関連会社1社が当社製品の販売を行っております。

畜産事業

連結子会社明治ケンコーハム(株)他2社、子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

(2) サービス・その他事業

飼料事業

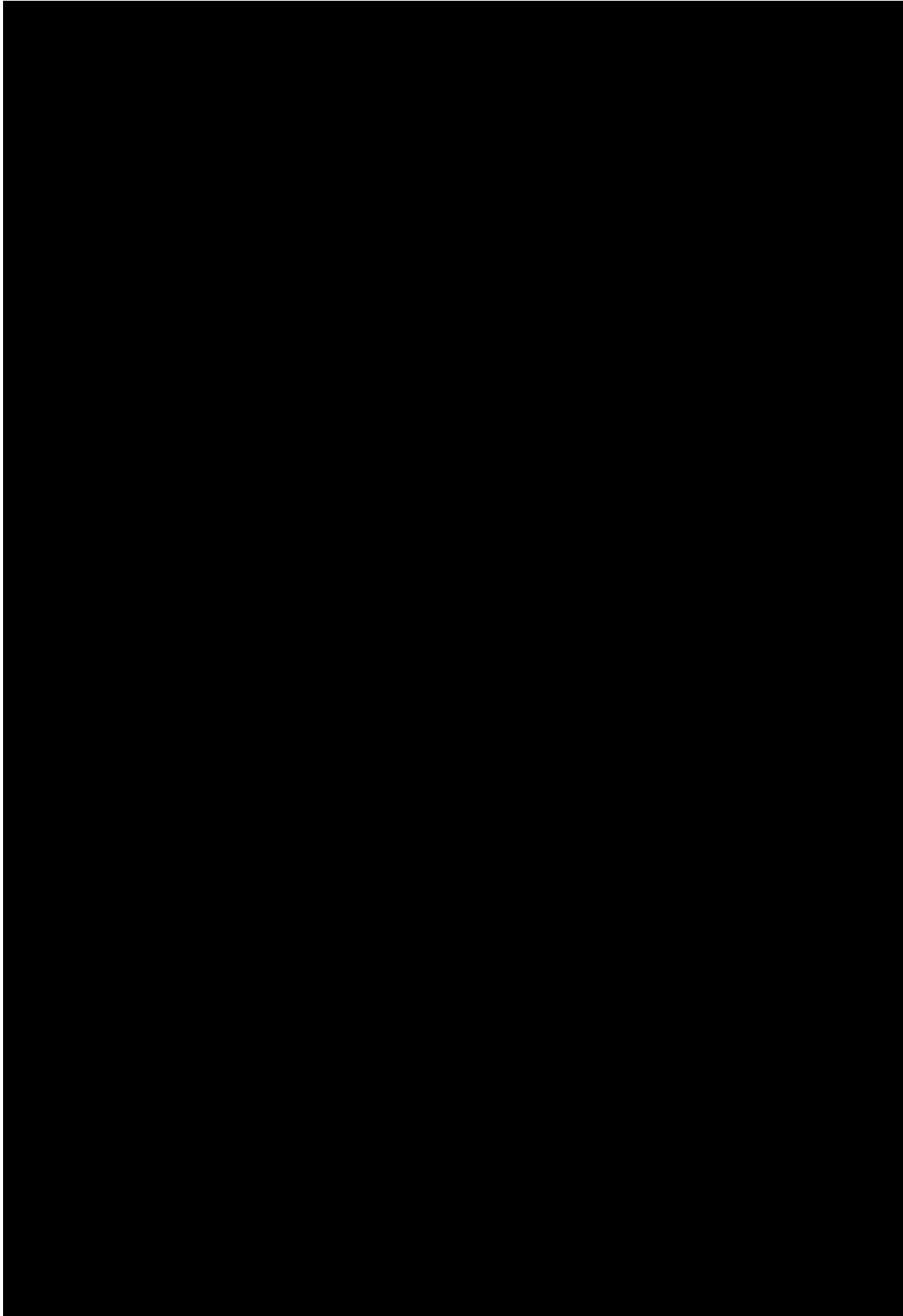
連結子会社明治飼糧(株)他、子会社1社、関連会社1社が製造・販売を行っております。

物流 +

を食品事業

牛乳・顔 ミノ 鰻俵hシ`

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

連結子会社

会社名	事業概況
明治飼糧(株)	飼料の製造・販売
日本罐詰(株)	農水産食料の缶詰の製造・販売
明治油脂(株)	マーガリン及び各種油脂の加工・製造・販売
フレッシュネットワークシステムズ(株)	完全子会社の経営管理
東京牛乳運輸(株)カントラ	貨物自動車運送業
北海道明販(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東北明販(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
新潟明販(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明販(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
東京明治フーズ(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中部明販(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
金沢明販(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
近畿明販(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
中国明販(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
九州明乳販売(株)	牛乳・乳製品・アイスクリーム等の販売
(株)アサヒプロイラー	畜産食料品の製造・販売
明治アグリ(株)	畜産食料品の製造・販売
明治ケンコーハム(株)	畜産食料品の製造・販売
大阪保証牛乳(株)	牛乳・飲料の製造・販売
四国明治乳業(株)	牛乳・飲料の製造・販売
東海明治(株)	牛乳・飲料の製造・販売
(株)ケー・シー・エス	配送センター業
大蔵製薬(株)	医薬品の製造・販売
(株)明治テクノサービス	機械技術サービス業
(株)ナイスデイ	通信販売業、保険代理店業、金融業及びリース業

非連結子会社

会社名	事業概況
千葉明治牛乳(株)	牛乳・乳製品の製造
(株)フレッシュ・ロジスティック	

関連会社

会社名	事業概況
栃木明治牛乳(株)	牛乳・飲料の製造
CP-MEIJI CO.,LTD.	牛乳・飲料の製造・販売
沖縄明治乳業(株)	牛乳・飲料・アイスクリームの製造・販売
関東製酪(株)	牛乳・飲料の製造・販売及びアイスクリームの販売
(株)東京シーフーズ	水産加工品の販売
日本乳品貿易(株)	乳製品の販売
バンビー食品(株)	飲料の製造
釧路飼料(株)	飼料の製造・販売
(株)明治パーラー	外食事業
(株)パブリシティ	広告代理店業
(株)富士アサヒプロイラー	畜産食料品の製造・販売
PT.INDOMEIJIDairy Food	アイスクリームの製造・販売
(株)ビザ・ロイヤルハット	外食事業
SIAM MEIJI MILK CO.,LTD.	調粉の販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
明治飼糧株式会社	東京都墨田区	480	サービス・ その他事業	100.00	他の子会社へ飼料を販売しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。
日本罐詰株式会社	北海道 河西郡芽室町	314	食品事業	63.65 (7.12)	当社へ農水産食料品を販売しております。
明治油脂株式会社	兵庫県尼崎市	38	食品事業	100.00	当社へマーガリン類を販売しております。
フレッシュネットワークシス テムズ株式会社(注)5	東京都墨田区	4,604	サービス・ その他事業	94.29 (0.09)	販売子会社及び物流子会社の経営を管理しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
東京牛乳運輸株式会社	東京都墨田区	98	サービス・ その他事業	94.29 (94.29)	当社の製品を配送しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。 また、他の子会社へ事務所を賃借しております。
株式会社カントラ	大阪府八尾市	396	サービス・ その他事業	94.29 (94.29)	当社の製品を配送しております。 なお、他の子会社より事務所を賃借しております。
北海道明販株式会社	札幌市東区	90	食品事業	100.00	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
東北明販株式会社	仙台市泉区	400	食品事業	94.29 (94.29)	同上
新潟明販株式会社	新潟県新潟市	60	食品事業	100.00	同上
東京明販株式会社	東京都墨田区	2,285	食品事業	94.29 (94.29)	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。 また、当社より債務保証を受けております。
東京明治フーズ株式会社	埼玉県戸田市	480	食品事業	100.00	当社より牛乳・乳製品等を仕入れております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
中部明販株式会社	名古屋市瑞穂区	379	食品事業	94.29 (94.29)	同上
金沢明販株式会社	石川県 石川郡野々市町	65	食品事業	94.29 (94.29)	同上
近畿明販株式会社	大阪府高槻市	490	食品事業	94.29 (94.29)	同上
中国明販株式会社	広島市安佐南区	490	食品事業	94.29 (94.29)	同上
九州明乳販売株式会社	福岡市博多区	445	食品事業	100.00	同上
株式会社アサヒプロイラー	東京都墨田区	150	食品事業	70.00	当社へ畜産食料品を販売しております。 なお、当社所有の事務所を賃借しております。
明治アグリス株式会社	東京都墨田区	250	食品事業	100.00	当社へ畜産食料品を販売しております。
明治ケンコーハム株式会社	東京都品川区	100	食品事業	88.07	当社へ畜産食料品を販売しております。 なお、当社所有の事務所及び他の子会社の土地・建物を賃借しております。 また、当社より債務保証を受けております。
大阪保証牛乳株式会社	大阪府枚方市	473	食品事業	100.00	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。
四国明治乳業株式会社	香川県 三豊郡財田町	480	食品事業	100.00	当社より牛乳・飲料等を仕入れております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東海明治株式会社	静岡県袋井市	74	食品事業	99.17 (2.01)	

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	6,076 〔4,585〕
サービス・その他事業	867 〔652〕
共通	539 〔76〕
合計	7,482 〔5,313〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,512〔1,886〕	38.5	16.4	6,475

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している明治乳業労働組合があり、組合員数は平成16年3月31日現在3,855名であります。

また、連結子会社26社のうち、15社に労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の売上高は、冷夏の影響及び市場競争激化、プロダクトミックス改善の推進などで当社の売上が前期実績を下回ったことなどにより、前年同期比1.4%減の721,833百万円となりました。営業利益は、冷夏の影響などにより、前年同期比0.6%減の15,680百万円となりました。経常利益については、営業利益ベースでマイナスとなったものの、営業外収支の改善があったことにより、前年同期比7.8%増の15,747百万円となりました。当期純利益は、経常利益がプラスとなったことと、当社において固定資産(東京都東村山市の土地)を売却し、譲渡益が発生したことなどにより、前年同期比96.3%増の7,949百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

売上高は、当社において、冷夏の影響、市場競争の激化、プロダクトミックス改善の推進などで前期実績を下回ったことなどにより、前年同期比2.7%減の623,077百万円となりました。営業利益については、売上高の減少があったものの、プロダクトミックス改善効果などにより、前年同期比3.9%増の13,662百万円となりました。

サービス・その他事業

売上高は、運送・倉庫事業などの伸びにより、前年同期比8.8%増の144,528百万円となりました。営業利益については、飼料事業において原価低減が図れたことなどにより、前年同期比9.8%増の2,659百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、金融機関の休日の影響を受けなかったことによる売上債権の増加や法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ、8,965百万円減少し、25,788百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の抑制による有形固定資産や投資有価証券の取得による支出の減少、有形固定資産の売却による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ、12,234百万円支出が減少し、16,165百万円の支出となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、前連結会計年度に比べ、3,269百万円増加し、9,622百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金及び短期借入金の減少と配当金の支払いなどにより、前連結会計年度に比べ、5,692百万円減少し、10,356百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、734百万円減少し、4,130百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	384,732	11.4
サービス・その他事業	35,430	2.5
合計	420,163	10.7

- (注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。
2 サービス・その他事業は、飼料等であります。
3 上記金額は、消費税等抜の販売価額により表示しております。
4 セグメント間の取引は含まれておりません。

なお、提出会社の主要製品別生産実績は、下記のとおりであります。

区分	単位	期間合計	前年同期比(%)
練乳	ton	3,036	+3.3
粉乳	ton	32,046	+0.8
バター	ton	11,709	0.2
チーズ	ton	20,999	2.1
市乳	kl	1,272,751	3.3
アイスクリーム	kl	66,735	7.7
飲料	kl	159,003	+9.0
その他	百万円	14,547	1.6

- (注) 1 その他は、冷凍食品等であり、消費税等抜の販売価額により表示しております。
2 当事業年度から、生産実績の単位を「ton」及び「kl」に変更しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況については、受注高が極めて少額であるため、記載を省略しております。

なお、提出会社については、現在受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	621,171	2.7
サービス・その他事業	100,662	+7.1
合計	721,833	1.4

(注) 1 食品事業は、市乳、乳製品、冷凍食品、マーガリン類等であります。

2 サービス・その他事業は、飼料等であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 総販売実績に対する売上の割合が

3 【対処すべき課題】

企業活動の新たなステージとして、技術革新、仕組み革新を中心としたイノベーションの実現により、企業としての価値の向上を図り、お客様にとってかけがえのない企業グループになることを目指し、取り組みを強化しております。

具体的な取り組み方針は、次のとおりであります。

- (1) ヨーグルト、プロバイオティクス、ニュートラシューティカル、高級アイスクリームなどのコア事業へ経営資源集中を図っていく。
- (2) コーポレートブランド及び技術開発力の徹底強化を図っていく。
- (3) グループ会社の再編成と運営機能の強化を図っていく。
- (4) 経営全般にわたる仕組み革新を実践していく。
- (5) 商品安全管理体制の強化とコンプライアンス経営の徹底を図っていく。
- (6) 財務体質の改善を図っていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 酪農乳業界について

飲用牛乳・加工乳の需要減による脱脂粉乳の製品在庫が過剰となった場合や、WTO(世界貿易機関)農業交渉における乳製品の輸入自由化問題、少子高齢化の影響による市場環境の変化などが、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

食品業界においては、鳥インフルエンザ、アメリカにおけるBSE発生などにより、食品の安全性や品質管理が強く求められています。当社グループは、商品の安全性確保と、今後、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、食品安全委員会を発足させ、万全の体制で臨んでおります。また、食品テロ・製品事故などの緊急時の資金調達手段として金融機関7行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。

その一方で、社会全般にわたる品質問題など、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティーについて

近年、国内においては個人情報を含むデータの流出、情報システムへの不正アクセスなど情報セキュリティーに関する問題が発生しております。

当社は、企業としての社会的責任及び企業防衛上の観点から重要な課題と認識し、情報セキュリティー委員会を設置し、情報セキュリティーポリシーの全社展開を開始しております。

しかしながら、将来において予期し得ない事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境のなか、当社グループは、経営方針の基本コンセプトである「イノベーション先進企業への転換」を積極的に推進し、コーポレートブランドの確立と高収益体質への転換を目指してまいります。

また、緊急事態発生はもとより、平常時にお

6 【研究開発活動】

当社グループは、「食」と「健康」を中心テーマとして企業活動を推進しており、当社の食品開発研究所、栄養科学研究所及び食品機能研究所を中心に、総勢363名(当連結会計年度末現在)で研究開発活動を行ってまいりました。当連結会計年度は、研究開発費として7,422百万円を投入いたしました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの主な研究内容、開発商品は次のとおりであります。

(1) 食品事業

食の新しい価値を創造し、あわせてお客様へ安心をお届けするために、おいしさ、栄養、機能性、品質、安全性、生産技術などに関する総合的な基盤技術研究を基に、新商品の積極的な開発研究を行ってまいりました。当事業に係る研究開発費として5,948百万円を投入いたしました。

主な開発商品は、当社独自の機能性素材である“プロピオン酸菌による乳清発酵物”の働きにより自分自身のビフィズス菌を増やしておなかの調子を整えることができる特定保健用食品の表示許可取得商品「明治おなか活力ミルク」、成長期の体づくりに必要な3種の必須アミノ酸(BCAA)とカルシウムを強化した乳飲料「明治育ちざかり」、 “コラーゲン”・“セラミド”入りの新しいコンセプトのヨーグルト「明治YOGURT VI-YOU」、当社独自の低温急速抽出技術をもとに、挽きたての香りとスッキリした後味が楽しめるコーヒー乳飲料「CAFFE FRESSO(カフェフレッソ)」2品、プレミアムアイスクリーム「Aya」の新フレーバーとして「Aya」ミニカップ4品及び「Aya」デザートカップ2品、ジャムを渦巻き状に混ぜた新しいタイプのパン用スプレッド「明治マーガリン&ジャム」、パルメザンチーズを配合したことにより、焼き上がりの際に豊潤な香りが味わえる「明治味わい薫るとろけるスライスチーズ」、「明治ブルガリアヨーグルトケーキ」を2層化することにより、2つのおいしさが味わえる「明治ブルガリアヨーグルトケーキ 2つのおいしさ」、お弁当用カップグラタンの新商品「ポテトをのせたコーンクリームグラタン」、銅、亜鉛、セレンなどの微量元素を強化した流動食「メイバランス1000ジクス」(LLブリック入り)及び「メイバランスSジクス300」(ソフトバッグ入り)、介護用トロミ調整食品「トロメイク」などであります。

また、これらの研究開発の成果は、乳酸菌LG21を中心としたプロバイオティクス研究、糖質調整流動食「インスロー」などの機能性研究、乳児用調製粉乳の栄養に関する研究などを中心に約70報を国内外の学会等にて発表するとともに、約50報を論文投稿発表いたしました。

(2) サービス・その他事業

サービス・その他事業に関しては、研究テーマの選択と集中を行い、当社の医薬事業部における継続した開発課題を中心に1,474百万円の費用を投入いたしました。国内で承認申請中の医薬品としては、MRI用経口消化管造影剤(MM-Q01)があります。

なお、当社において、「食品開発研究所」、「食機能科学研究所」及び「技術開発研究所」の3研究所へ研究開発体制を再編成することにより、商品開発のスピードアップ、食機能科学に関する基盤研究の深耕、生産技術研究と品質分析研究の充実など、研究開発力の更なる強化に取り組んでまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、株価の上昇、設備投資の増加など景気の回復基調が見られるものの、長期化するデフレや、雇用、所得に対する不安などから個人消費は低調に推移しました。

食品業界においては、記録的な冷夏の影響により、飲料やアイスクリームなどが低迷しました。また、鳥インフルエンザ、アメリカにおけるBSE発生などにより、食品の安全性への関心が一段と高まりました。

乳業界においては、飲用牛乳、加工乳が低調に推移したことなどにより、脱脂粉乳の過剰在庫という需給のアンバランス問題が顕著になりました。

当社グループはこのような状況の下、ヨーグルト・プロバイオティクス事業などのコア事業への経営資源の集中、独自の技術力に基づく商品開発力の強化、少数精鋭による運営体制を目指した経営の効率化、信頼される「MEIJI」ブランドの確立、社内食品安全委員会、リスク・コンプライアンス委員会の設立による経営管理組織の整備などの諸施策を鋭意推進してまいりました。

その結果、売上高は、冷夏の影響及び市場競争激化、プロダクトミックス改善の推進等により当社の売上が前期実績を下回ったことなどにより、前年同期比1.4%減の721,833百万円となりました。営

業総売上高は、冷夏の影響などにより、前年同期比

借入金を短期借入金へ振り替えたことによるものです。少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ、352百万円増加し、2,328百万円となりました。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ、9,650百万円増加し、91,892百万円となりました。主な要因は、当期純利益が増加したことによるものです。なお株主資本比率は、25.2%、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ、32.68円増加し、310.23円となりました。

(4) 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、景気の先行きに依然不透明感があるなかで、個人消費の大幅な伸長は期待できない状況であり、さらに、デフレと相まって市場競争は一層激化するなど依然として厳しいものと予想されます。また、食の安全、安心に対してさらなる信頼の獲得を図ることが重要な経営課題であると認識しております。加えて、食品業界及び流通業界における企業再編、乳業界における乳製品の需給や自由化問題などが、経営に多大な影響を及ぼす課題であると認識しております。

このような厳しい経営環境であります。当社は、独自の技術力、商品力を活かして世界の食品トップ企業と互角に競争できる食品企業グループとなるべく、企業価値の向上に向けた諸施策を、全社を挙げて推進していく所存であります。

平成16年度については、「イノベーション先進企業への転換」を基本コンセプトとした中期経営計画の2年目であり、コーポレートブランドの確立と高収益体質への転換を引き続き目指す所存であります。

具体的には、当社において、「明治ブルガリアヨーグルトLB81」¹、「明治プロビオヨーグルトLG21」²を中心としたヨーグルト・プロバイオティクス事業、「明治おいしい牛乳」³を柱とした独自の技術に基づいた牛乳事業、「ヴァーム」⁴を中心とするニュートラシューティカル事業、高級アイスクリーム事業などのコア事業に経営資源を集中し、さらなる拡大を図ってまいります。

商品開発体制については、研究所を拠点統合し一元体制を構築しましたが、基盤技術研究と商品開発研究のさらなる連動を図るべく、平成16年4月に当社の研究所組織を再編いたしました。

これらを有効活用し、「明治おいしい牛乳」³、「明治プロビオヨーグルトLG21」²、「カフェフレzzo」⁵といった当社独自の技術、製法による商品開発を一層推進するなど、技術力及び開発力の徹底強化に取り組んでまいります。

また、グループ経営については、当社物流子会社及び販売子会社の持株会社として設立したフレッシュネットワークシステムズ株式会社により、傘下会社を一元的に管理し、生産性を高め、規模のメリットを追求するなどの諸施策を実施し、グループ全体での競争力の強化を図ってまいります。

さらに、業務プロセスの徹底した見直しや再構築、情報技術の組織横断的な活用などにより、少数精鋭による運営体制の確立を目指してまいります。

これら諸施策にあわせて、消費者に期待され、評価、信頼される「MEIJI」ブランドの確立に向けて、コンプライアンス経営の徹底、品質管理体制のさらなる強化、環境ISO全工場取得の推進など経営基盤の一層の充実を図るとともに、コミュニケーション活動やブランドマネジメントの強化などを推し進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「イノベーション先進企業への転換」を経営方針の基本コンセプトとし、当連結会計年度は、食品事業を中心に全体で23,159百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 食品事業

当連結会計年度において、19,930百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、当社における、京都工場の市乳生産設備の新設など生産設備を中心とした12,427百万円の設備投資であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) サービス・その他事業

当連結会計年度において、連結子会社の物流事業を中心に3,229百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

これらの所要資金については、自己資金及び借入金をもって充当しております。

生産設備

区分	会社名	事業所名	所在地	帳簿価額(百万円)				合計
				土地 (面積㎡)	建物	機械装置	その他	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末時点で確定している設備の新設、拡充、改修等の計画のうち、重要なものは以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別		投資予定金額		着手及び完了予定年月
-------------	-----	--------	--	--------	--	------------

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行済
普通株式	
計	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当会社の発行する株式の総数は、560,000,000株とする。
ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を発行する。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出 発行 (平成16年3月31日)
普通株式	296,640,000	
計		

(2) 【新株予約権等】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数】

年月日

平成6年3月31日

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

株式の状況(1単元

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、「食」と「健康」を中心テーマに、広範な事業展開をしており、人々の毎日の生活に密接な繋がりを持つ業種であることから、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めることを旨としております。したがって、将来に備えた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当期は、前期の基本方針に基づいて株主配当を考え、中間配当金(1株当たり3円)とあわせて、1株当たり年6円の配当を実施することといたしました。この結果、当期の配当性向は31.9%となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	753	646	543	413	509
最低(円)	306	450	261	298	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	428	430	460	476	477	509

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		中山 悠	昭和12年12月8日生	昭和35年4月 当社入社 " 60年1月 東京支社副支社長兼東京支店長 " 60年6月 取締役就任 " 62年6月 常務取締役就任 " 62年6月 東京支社長 平成元年6月 取締役社長就任 " 15年4月 取締役会長就任(現任)	164
取締役社長 代表取締役		浅野 茂太郎	昭和18年9月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 販売企画部長 " 7年6月 取締役就任 " 7年6月 人事部長 " 11年6月 専務取締役就任 " 13年6月 取締役副社長就任 " 15年4月 取締役社長就任(現任) 昭和43年4月 当社入社 (85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉岡 肇	昭和18年5月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年10月 商品開発部長 " 11年6月 広報室長 " 13年4月 関連事業部長 " 14年4月 グループ企画部長 " 15年4月 フレッシュネットワークシステムズ株式会社代表取締役社長 " 16年6月 常勤監査役就任(現任)	18
常勤監査役		星野 修 邦	昭和21年9月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年10月 情報システム部長 " 16年6月 常勤監査役就任(現任)	2
監査役		赤羽 正 治	昭和19年5月1日生	昭和43年4月 明治製菓株式会社入社 平成10年10月 同社経営企画部事業開発G長 " 11年7月 スタウファー・ビスケット派遣、米国明治兼務 " 13年1月 明治製菓株式会社食料企画管理部長 " 14年6月 同社執行役員食料企画管理部長 " 16年6月 監査役就任(現任)	
監査役		藤井 吉 昭	昭和21年1月1日生	昭和45年4月 農林省入省 平成11年1月 農林水産技術会議事務局研究総務官 " 12年1月 家畜改良センター所長 " 13年1月 農林水産省退職 " 13年1月 社団法人家畜改良事業団参与 " 14年8月 財団法人畜産環境整備機構副理事長 " 16年6月 監査役就任(現任)	
計					669

(注) 監査役赤羽正治及び藤井吉昭は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、平成15年度から始まった中期経営計画の達成に向け、昨年4月に、本社販売組織の改正を行いました。具体的には、従来の市乳販売本部に加え、栄養販売本部、食品販売本部を新設し、3販売本部体制としております。

「食の安全・安心」への取組みとして、当社が開発する商品の安全性確保と、今後生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じる目的から、社外委員2名(微生物、化学系)を含めた構成メンバーよりなる食品安全委員会を昨年4月に発足し、「残留農薬に関する問題」、「牛乳に混入・汚染する可能性のある危害」などテーマ毎に議論を進めております。

コンプライアンス強化に向けた取組みとしては、平成14年4月に明治乳業倫理規定を設定いたしました。同5月には全国各事業所にコンプライアンス事務局を設置することにより、内部告発を受け入れる仕組みを整備し、昨年6月には外部(弁護士)にもコンプライアンス相談窓口を設置いたしました。さらに、緊急事態発生はもとより、平常時においても、緊急事態発生を予測・予防するコンプライアンスを含めたりスクマネジメント体制を構築するために、この3月にリスク・コンプライアンス委員会を新設し、従来からの危機管理体制を強化させております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を/w Ukw 9?イ-ネ,P

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

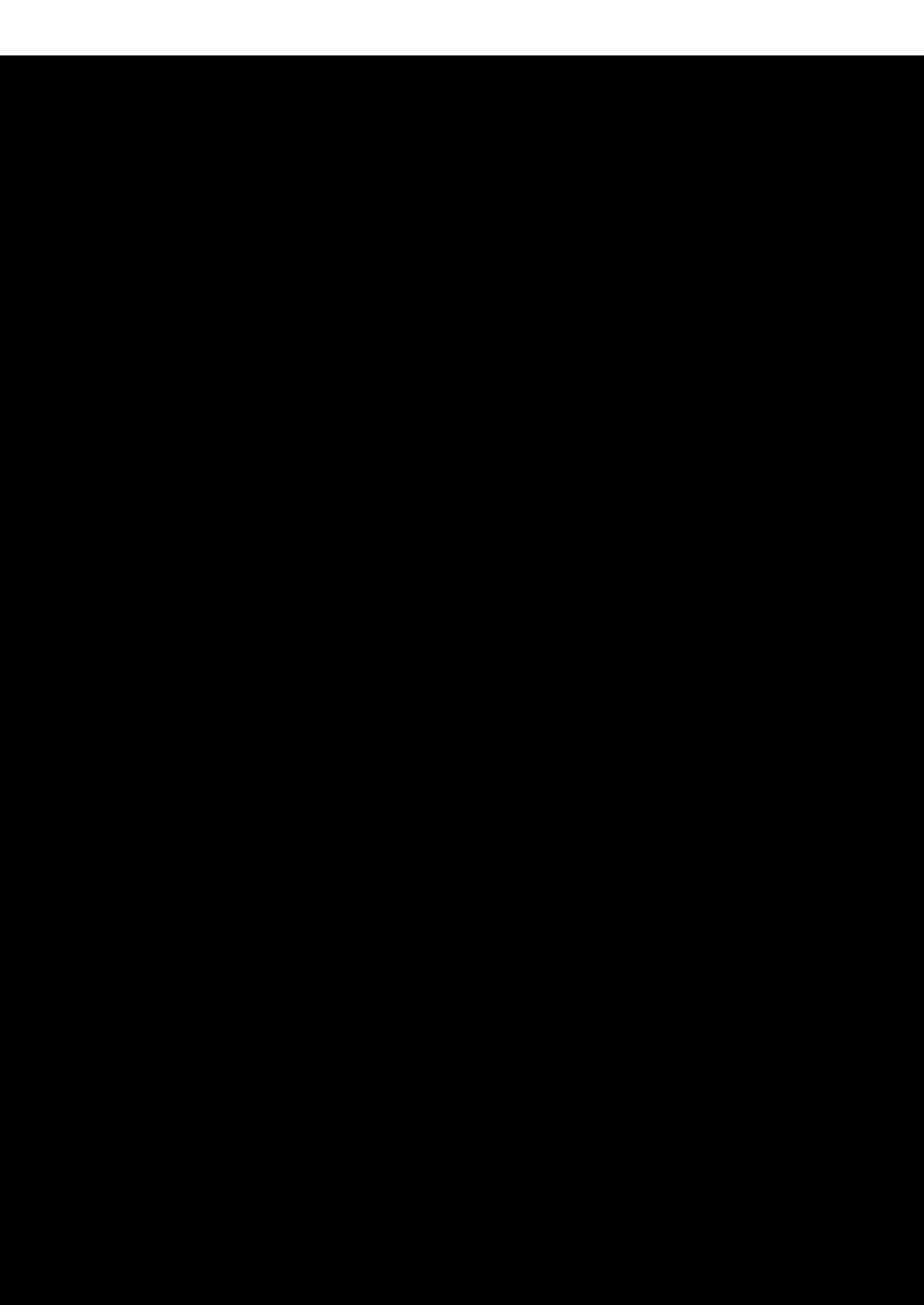
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	4,892		4,154	
2 受取手形及び売掛金		83,175		83,276	
3 有価証券				10	
4 たな卸資産		46,005		44,028	
5 繰延税金資産		4,572		4,736	
6 その他		12,743		12,902	
貸倒引当金		1,084		984	
流動資産合計		150,304	41.4	148,123	40.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1 3				

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		67,634		65,343	
2 短期借入金	3	36,590		45,266	
3 一年以内に償還予定の社債				5,000	
4 コマーシャルペーパー		12,000		8,000	
5 未払法人税等		5,456		4,962	
6 未払費用		28,534		28,610	
7 その他	3	18,636		18,388	
流動負債合計		168,852	46.5	175,570	48.1
固定負債					
1 社債		35,600		30,600	
2 長期借入金	3	66,126		53,485	
3 繰延税金負債		381		1,483	
4 退職給付引当金		7,092		8,253	
5 その他	5	1,083		1,345	
固定負債合計		110,283	30.4	95,167	26.1
負債合計		279,136	76.9	270,737	74.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,975	0.5	2,328	0.6
(資本の部)					
資本金	6	23,090	6.4	23,090	6.3
資本剰余金		21,421	5.8	21,421	5.9
利益剰余金		36,754	10.1	42,604	11.7

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			732,368	100.0		721,833	100.0
売上原価	2		528,996	72.2		524,253	72.6
売上総利益			203,371	27.8		197,580	27.4
販売費及び一般管理費	1 2		187,602	25.6		181,899	25.2
営業利益			15,769	2.2		15,680	2.2
営業外収益							
1 受取利息		150			102		
2 受取配当金		396			403		
3 たな卸資産売却益		419			452		
4 持分法による投資利益		129			137		
5 従業員社宅入居料		364			458		
6 その他		1,530	2,991	0.4	1,440	2,995	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,926			1,616		
2 たな卸資産処分損		1,177			776		
3 その他		1,054	4,158	0.6	535	2,928	0.4
経常利益			14,602	2.0		15,747	2.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,529			5,064		
2 貸倒引当金戻入益		98			64		
3 その他		405	2,033	0.3	367	5,496	0.8
特別損失							
1 固定資産処分損	4	1,056			1,889		
2 有価証券評価損		2,580			394		
3 貸倒引当金繰入額					949		
4 子会社整理損		1,549					
5 その他		1,157	6,344	0.9	2,296	5,530	0.8
税金等調整前当期純利益			10,291	1.4		15,712	2.2
法人税、住民税及び事業税		8,188			8,360		
法人税等調整額		2,069	6,118	0.8	667	7,693	1.1
少数株主利益			121	0.0		69	0.0



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,291	15,712
2		21,504	20,972
3		44	173
4		262	1,160
5		547	506
6		1,926	1,616
7		1,529	5,064
8		1,056	1,889
9		311	32
10		2,580	261
11		17,589	101
12		14,236	3,124
13		1,519	1,977
14		594	75
15		4,021	1,213
小計		40,547	35,878
16		530	520
17		1,841	1,755
18		4,483	8,855
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		34,754	25,788
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		30,203	24,546
2		4,810	7,870
3		3,798	424
4		300	235
5		241	1,052
6		249	353
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		28,400	16,165

財務活動によるキャッシュ・フロー

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は次の通り25社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>明治飼糧株式会社</td><td>東京明販株式会社</td></tr> <tr><td>日本罐詰株式会社</td><td>中部明販株式会社</td></tr> <tr><td>明治油脂株式会社</td><td>近畿明販株式会社</td></tr> <tr><td>東京牛乳運輸株式会社</td><td>九州明乳販売株式会社</td></tr> <tr><td>株式会社アサヒプロイラー</td><td>東京明治フーズ株式会社</td></tr> <tr><td>東北明販株式会社</td><td>中国明販株式会社</td></tr> <tr><td>北海道明販株式会社</td><td>新潟明販株式会社</td></tr> <tr><td>株式会社コントラ</td><td>大阪保証牛乳株式会社</td></tr> <tr><td>明治アグリ株式会社</td><td>四国明治乳業株式会社</td></tr> <tr><td>日本ブルガエリー株式会社</td><td>金沢明販株式会社</td></tr> <tr><td>明治ケンコーハム株式会社</td><td>大蔵製薬株式会社</td></tr> <tr><td>株式会社ケー・シー・エス</td><td>株式会社ナイスデイ</td></tr> <tr><td>株式会社明治テクノサービス</td><td></td></tr> </table>	明治飼糧株式会社	東京明販株式会社	日本罐詰株式会社	中部明販株式会社	明治油脂株式会社	近畿明販株式会社	東京牛乳運輸株式会社	九州明乳販売株式会社	株式会社アサヒプロイラー	東京明治フーズ株式会社	東北明販株式会社	中国明販株式会社	北海道明販株式会社	新潟明販株式会社	株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社	明治アグリ株式会社	四国明治乳業株式会社	日本ブルガエリー株式会社	金沢明販株式会社	明治ケンコーハム株式会社	大蔵製薬株式会社	株式会社ケー・シー・エス	株式会社ナイスデイ	株式会社明治テクノサービス		<p>1 連結の範囲に関する事項 当連結財務諸表に含まれた連結子会社は、次のとおり26社であります。</p> <table border="0"> <tr><td>明治飼糧株式会社</td><td>近畿明販株式会社</td></tr> <tr><td>日本罐詰株式会社</td><td>中国明販株式会社</td></tr> <tr><td>明治油脂株式会社</td><td>九州明乳販売株式会社</td></tr> <tr><td>フレッシュネットワーク株式会社</td><td>株式会社アサヒプロイラー</td></tr> <tr><td>システムズ株式会社</td><td></td></tr> <tr><td>東京牛乳運輸株式会社</td><td>明治アグリ株式会社</td></tr> <tr><td>株式会社コントラ</td><td>明治ケンコーハム株式会社</td></tr> <tr><td>北海道明販株式会社</td><td>大阪保証牛乳株式会社</td></tr> <tr><td>東北明販株式会社</td><td>四国明治乳業株式会社</td></tr> <tr><td>新潟明販株式会社</td><td>東海明治株式会社</td></tr> <tr><td>東京明販株式会社</td><td>株式会社ケー・シー・エス</td></tr> <tr><td>東京明治フーズ株式会社</td><td>大蔵製薬株式会社</td></tr> <tr><td>中部明販株式会社</td><td>株式会社明治テクノサービス</td></tr> <tr><td>金沢明販株式会社</td><td>株式会社ナイスデイ</td></tr> </table>	明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社	日本罐詰株式会社	中国明販株式会社	明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社	フレッシュネットワーク株式会社	株式会社アサヒプロイラー	システムズ株式会社		東京牛乳運輸株式会社	明治アグリ株式会社	株式会社コントラ	明治ケンコーハム株式会社	北海道明販株式会社	大阪保証牛乳株式会社	東北明販株式会社	四国明治乳業株式会社	新潟明販株式会社	東海明治株式会社	東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス	東京明治フーズ株式会社	大蔵製薬株式会社	中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス	金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ
明治飼糧株式会社	東京明販株式会社																																																						
日本罐詰株式会社	中部明販株式会社																																																						
明治油脂株式会社	近畿明販株式会社																																																						
東京牛乳運輸株式会社	九州明乳販売株式会社																																																						
株式会社アサヒプロイラー	東京明治フーズ株式会社																																																						
東北明販株式会社	中国明販株式会社																																																						
北海道明販株式会社	新潟明販株式会社																																																						
株式会社コントラ	大阪保証牛乳株式会社																																																						
明治アグリ株式会社	四国明治乳業株式会社																																																						
日本ブルガエリー株式会社	金沢明販株式会社																																																						
明治ケンコーハム株式会社	大蔵製薬株式会社																																																						
株式会社ケー・シー・エス	株式会社ナイスデイ																																																						
株式会社明治テクノサービス																																																							
明治飼糧株式会社	近畿明販株式会社																																																						
日本罐詰株式会社	中国明販株式会社																																																						
明治油脂株式会社	九州明乳販売株式会社																																																						
フレッシュネットワーク株式会社	株式会社アサヒプロイラー																																																						
システムズ株式会社																																																							
東京牛乳運輸株式会社	明治アグリ株式会社																																																						
株式会社コントラ	明治ケンコーハム株式会社																																																						
北海道明販株式会社	大阪保証牛乳株式会社																																																						
東北明販株式会社	四国明治乳業株式会社																																																						
新潟明販株式会社	東海明治株式会社																																																						
東京明販株式会社	株式会社ケー・シー・エス																																																						
東京明治フーズ株式会社	大蔵製薬株式会社																																																						
中部明販株式会社	株式会社明治テクノサービス																																																						
金沢明販株式会社	株式会社ナイスデイ																																																						
<p>連結子会社 長野明販株式会社及び連結子会社 東京明販株式会社は、平成14年4月1日に合併し、連結子会社 東京明販株式会社が存続会社となりました。</p> <p>連結子会社 株式会社明治アイ・アンド・エフは、平成15年1月1日に、社名を株式会社ナイスデイに変更いたしました。</p> <p>連結子会社 明治サンテオレ株式会社及び連結子会社 東京明治フーズ株式会社は、平成15年3月1日に合併し、連結子会社 東京明治フーズ株式会社が存続会社となりました。</p>	<p>平成15年4月1日に連結子会社 東北明販株式会社、東京明販株式会社、中部明販株式会社、金沢明販株式会社、近畿明販株式会社、中国明販株式会社、東京牛乳運輸株式会社及び株式会社コントラが共同して株式移転により、フレッシュネットワークシステムズ株式会社を設立いたしました。</p> <p>連結子会社 日本ブルガエリー株式会社は、非連結子会社</p> <p>東京明販株式会社 連結子会社3bル樽地約 q会社</p>																																																						

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																		
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社コントラ及び株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> ・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> ・・・主として移動平均法による原価法 <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、昭和60年 4月 1日以降に親会社を取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに親会社を取得した守谷工場、東北工場、本社等社屋及び九州工場の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">2～60年</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～45年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> <td></td> </tr> </table> <p>無形固定資産 無形固定資産の償却方法は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年		機械装置及び車両運搬具	2～45年		工具器具備品	2～22年		<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社ケー・シー・エスの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、昭和60年 4月 1日以降に親会社を取得した不動産賃貸事業用の建物、構築物等、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに親会社を取得した守谷工場、東北工場、九州工場及び本社等社屋の建物、構築物、機械装置等については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">2～60年</td> <td style="width: 20%;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～45年</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～22年</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	2～60年	機械装置及び車両運搬具	2～45年	2～30年	工具器具備品	2～22年	2～22年
建物及び構築物	2～60年																		
機械装置及び車両運搬具	2～45年																		
工具器具備品	2～22年																		
建物及び構築物	2～60年	2～60年																	
機械装置及び車両運搬具	2～45年	2～30年																	
工具器具備品	2～22年	2～22年																	

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(17,320百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務(債務の減額)については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて計算されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度
(自

連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、210,872百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、218,608百万円 であります。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。
投資有価証券(株式) 4,751百万円	投資有価証券(株式) 4,566百万円
その他(出資金) 30百万円	その他(出資金) 30百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。
建物 13,336百万円	建物 11,855百万円
構築物 1,036 "	構築物 960 "
機械装置 10,607 "	機械装置 9,384 "
車両運搬具 46 "	車両運搬具 111 "
工具器具備品 163 "	工具器具備品 121 "
土地 18,088 "	土地 16,410 "
定期預金 1 "	投資有価証券 6,067 "
投資有価証券 2,919 "	計 44,911百万円
計 46,202百万円	
担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。
短期借入金 2,372百万円	短期借入金 2,063百万円
長期借入金(1年以内) 914 "	長期借入金(1年以内) 1,282 "
長期借入金 23,293 "	長期借入金 24,496 "
従業員預金 2,765 "	従業員預金 2,674 "
後納郵便料金 "	後納郵便料金
計 29,346百万円	計 30,517百万円
4 偶発債務	4 偶発債務
(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。
明治ライスデリカ(株) 5百万円	PT. INDOMEIJ I Dairy Food 27百万円
PT. INDOMEIJ I Dairy Food 88百万円	(外貨建) 260千ドル
(外貨建) 740千ドル	(株)カネダイ大橋牧場 10百万円
(株)カネダイ大橋牧場 30百万円	(有)常陸牧場 40 "
(有)常陸牧場 40 "	(株)明治ビバリッジ 228 "
(株)明治ビバリッジ 236 "	計 305百万円
計 400百万円	
(2) 連結会社以外の会社の固定資産の購入に対して、 次のとおり債務保証を行っております。	
(株)琉球デリカサービス 95百万円	
5 その他の固定負債に含まれる連結調整勘定は、370 百万円であります。	5 その他の固定負債に含まれる連結調整勘定は、 638百万円であります。
6 〃	

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	8 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は、次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 20,000百万円 借入金実行残高 0 〃 差引額 20,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 運賃保管料 30,841百万円 拡売費 67,049 〃 労務費 37,835 〃 退職給付費用 5,728 〃	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 運賃保管料 27,351百万円 拡売費 54,484 〃 労務費 38,663 〃 退職給付費用 6,449 〃
2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,909百万円であります。	2 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,422百万円であります。
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 1,436百万円 その他の固定資産 93 〃 計 1,529百万円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 5,045百万円 その他の固定資産 18 〃 計 5,064百万円
4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 188百万円 機械装置 419 〃 工具器具備品他 448 〃 計 1,056百万円	4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 411百万円 機械装置 1,005 〃 工具器具備品他 472 〃 計 1,889百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日) 現金及び預金勘定 4,892百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 28 〃 現金及び現金同等物 4,864百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 4,154百万円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 23 〃 現金及び現金同等物 4,130百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (%) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
----	---------------	----------------------------------	-------------

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分

取得原価

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引の採用に当たり、その利用目的を以下に限定しております。したがって、デリバティブ取引をトレーディング目的、投機目的では利用しておりません。

通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建取引のうち債務が確定しているものを対象に、為替変動のリスクに備える目的で為替予約取引を行っております。

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

以上のデリバティブ取引は、債務の確定及び借入金利を固定させることを目的としたものであり、これらのデリバティブ取引についてはリスクを想定しておりません。

取引の実行・管理については、取引の発生部署及び経理部署にて行っておりますが、為替予約取引は通常の営業活動の範囲において発生した実需取引にのみ限定する方針で、また、金利スワップ取引は取締役会で決定した借入金限度額の範囲内に限定する方針で、リスク管理を行っております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループでは、デリバティブ取引の採用に当たり、その利用目的を以下に限定しております。したがって、デリバティブ取引をトレーディング目的、投機目的では利用しておりません。

通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動のリスクに備える目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の実行・管理については、取引の発生部署及び経理部署にて行っておりますが、為替予約取引及び通貨オプション取引は通常の営業活動の範囲において発生した実需取引にのみ限定する方針で、また、金利スワップ取引は取締役会で決定した借入金限度額の範囲内に限定する方針で、リスク管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規則に基づく退職一時金制度の他、確定給付型の企業年金制度として、当社(提出会社)及び連結子会社で採用している厚生年金基金制度と、連結子会社の採用している適格退職年金制度があります。また、従業員の早期退職等に際して、加算退職金を支払う場合があります。	1 採用している退職給付制度の概要 当社グループの採用する退職給付制度は、退職金規 S7^ %q u3u 8 %U%

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1</td><td style="width: 10%; text-align: right;">3,630</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,589</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,694</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,133</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,063</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">157</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ト</td><td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td><td style="text-align: right;">151</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>チ</td><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">8</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>リ</td><td>適格退職年金の年金資産の 返還額</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td colspan="2">又 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト+チ+リ)</td><td style="text-align: right;">8,725</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、厚生年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。 2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 15%;">期間定額基準</td><td style="width: 5%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: right;">3.5%</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として5.5%</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 14年</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 7年</td><td></td></tr> </table> <p>なお、連結子会社については、退職給付債務等の計算に主として簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	3,630	百万円	ロ	利息費用	4,589	"	ハ	期待運用収益	3,694	"	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	1,133	"	ホ	数理計算上の差異	3,063	"	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	157	"	ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	151	"	チ	臨時に支払った割増退職金	8	"	リ	適格退職年金の年金資産の 返還額	1	"	又 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト+チ+リ)		8,725	百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	3.5%		ハ	期待運用収益率	主として5.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として 14年		ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年		ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として 7年		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 85%;">勤務費用(注) 1</td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,584</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td>ロ</td><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">4,495</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,074</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ニ</td><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,106</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ホ</td><td>数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,222</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">661</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>ト</td><td>厚生年金基金要拠出額(注) 2</td><td style="text-align: right;">151</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td>チ</td><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">96</td><td style="text-align: center;">"</td></tr> <tr><td colspan="2">リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト+チ)</td><td style="text-align: right;">9,922</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法により計算される退職給付費用(ただし会計基準変更時差異の費用処理額を除く)を含めて記載しております。また、厚生年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。 2 総合設立型厚生年金基金に対する要拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">イ</td><td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 15%;">期間定額基準</td><td style="width: 5%;"></td></tr> <tr><td>ロ</td><td>割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td><td></td></tr> <tr><td>ハ</td><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として3.5%</td><td></td></tr> <tr><td>ニ</td><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 14年</td><td></td></tr> <tr><td>ホ</td><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ</td><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 7年</td><td></td></tr> </table> <p>なお、連結子会社については、退職給付債務等の計算に主として簡便法を採用しております。</p>	イ	勤務費用(注) 1	2,584	百万円	ロ	利息費用	4,495	"	ハ	期待運用収益	2,074	"	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	1,106	"	ホ	数理計算上の差異	4,222	"	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	661	"	ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	151	"	チ	臨時に支払った割増退職金	96	"	リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト+チ)		9,922	百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率	3.0%		ハ	期待運用収益率	主として3.5%		ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として 14年		ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年		ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として 7年	
イ	勤務費用(注) 1	3,630	百万円																																																																																																																										
ロ	利息費用	4,589	"																																																																																																																										
ハ	期待運用収益	3,694	"																																																																																																																										
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	1,133	"																																																																																																																										
ホ	数理計算上の差異	3,063	"																																																																																																																										
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	157	"																																																																																																																										
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	151	"																																																																																																																										
チ	臨時に支払った割増退職金	8	"																																																																																																																										
リ	適格退職年金の年金資産の 返還額	1	"																																																																																																																										
又 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト+チ+リ)		8,725	百万円																																																																																																																										
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																											
ロ	割引率	3.5%																																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	主として5.5%																																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として 14年																																																																																																																											
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																											
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として 7年																																																																																																																											
イ	勤務費用(注) 1	2,584	百万円																																																																																																																										
ロ	利息費用	4,495	"																																																																																																																										
ハ	期待運用収益	2,074	"																																																																																																																										
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	1,106	"																																																																																																																										
ホ	数理計算上の差異	4,222	"																																																																																																																										
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	661	"																																																																																																																										
ト	厚生年金基金要拠出額(注) 2	151	"																																																																																																																										
チ	臨時に支払った割増退職金	96	"																																																																																																																										
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト+チ)		9,922	百万円																																																																																																																										
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																											
ロ	割引率	3.0%																																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	主として3.5%																																																																																																																											
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として 14年																																																																																																																											
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																											
ヘ	過去勤務債務の処理年数	主として 7年																																																																																																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	損金算入限度超過額	3,327	損金算入限度超過額
	賞与引当金	2,289	賞与引当金
	損金算入限度超過額	"	損金算入限度超過額
	未実現利益消去	1,364	未実現利益消去
	未確定費用	1,022	未確定費用
	概算計上否認	"	概算計上否認
	減価償却費	1,157	減価償却費
	損金算入限度超過額	"	損金算入限度超過額
	未払事業税否認	488	未払事業税否認
	繰越欠損金	1,153	繰越欠損金
	その他	1,595	その他
	繰延税金資産小計	12,399	繰延税金資産小計
	評価性引当額	1,588	評価性引当額
	繰延税金資産合計	10,810	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金	3,752	圧縮記帳積立金
	その他有価証券評価差額金	812	その他有価証券評価差額金
	その他	55	その他
	繰延税金負債合計	4,620	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	6,189	繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	法定実効税率	42.0%	
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	
	連結調整勘定の償却額	0.4	
	評価性引当額の増加	1.9	
	住民税均等割	2.5	
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	
	その他	3.3	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5%	
3	地方税法の改正(平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率については、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年4月以降に解消が予定されているものは改正後の税率(40.4%)によっております。		

連結 (百万円)
732,368
732,368
716,599
15,769
363,353
21,365
22,790

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 277.55円	1株当たり純資産額 310.23円
1株当たり当期純利益 13.56円	1株当たり当期純利益 26.74円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は、軽微であります。</p>	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
当期純利益 4,050百万円	当期純利益 7,949百万円
普通株主に帰属しない金額 30百万円	普通株主に帰属しない金額 30百万円
普通株式に係る当期純利益 4,020百万円	普通株式に係る当期純利益 7,919百万円
普通株式の期中平均株数 296,440千株	普通株式の期中平均株数 296,156千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>平成15年4月1日に当社の連結子会社である東北明販株式会社、東京明販株式会社、中部明販株式会社、金沢明販株式会社、近畿明販株式会社、中国明販株式会社、東京牛乳運輸株式会社及び株式会社カントラが共同して株式移転により、完全親会社を設立いたしました。</p> <p>会社の概要</p> <table> <tr> <td>1 名称</td> <td>フレッシュネットワークシステムズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>2 住所</td> <td>東京都墨田区緑一丁目26番11号</td> </tr> <tr> <td>3 代表者の氏名</td> <td>取締役社長 吉岡 肇</td> </tr> <tr> <td>4 資本金</td> <td>4,604百万円</td> </tr> <tr> <td>5 事業の内容</td> <td>完全子会社の経営管理</td> </tr> </table>	1 名称	フレッシュネットワークシステムズ株式会社	2 住所	東京都墨田区緑一丁目26番11号	3 代表者の氏名	取締役社長 吉岡 肇	4 資本金	4,604百万円	5 事業の内容	完全子会社の経営管理	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、当社厚生年金基金の代行返上について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務消滅を認識いたします。</p> <p>(無担保社債の発行)</p> <p>平成16年5月18日開催の提出会社の取締役会において、第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行について下記のとおり決議いたしました。</p> <table> <tr> <td>1 発行総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>2 発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>3 払込期日</td> <td>平成16年6月10日</td> </tr> <tr> <td>4 償還期限</td> <td>平成21年6月10日</td> </tr> <tr> <td>5 利率</td> <td>年0.81%</td> </tr> <tr> <td>6 資金の使途</td> <td>社債の償還及び借入金返済</td> </tr> </table>	1 発行総額	15,000百万円	2 発行価額	額面100円につき金100円	3 払込期日	平成16年6月10日	4 償還期限	平成21年6月10日	5 利率	年0.81%	6 資金の使途	社債の償還及び借入金返済
1 名称	フレッシュネットワークシステムズ株式会社																						
2 住所	東京都墨田区緑一丁目26番11号																						
3 代表者の氏名	取締役社長 吉岡 肇																						
4 資本金	4,604百万円																						
5 事業の内容	完全子会社の経営管理																						
1 発行総額	15,000百万円																						
2 発行価額	額面100円につき金100円																						
3 払込期日	平成16年6月10日																						
4 償還期限	平成21年6月10日																						
5 利率	年0.81%																						
6 資金の使途	社債の償還及び借入金返済																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
提出会社	第1回無担保社債	10.10.5	5,000	5,000 (5,000)	1.80	無担保社債	16.10.5
"	第2回無担保社債	10.10.5	10,000	10,000	2.00	無担保社債	17.10.5

"

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

区分	注記 番号	第125期 (平成15年3月31日)		第126期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)借地権		10		3	
(2)ソフトウェア		217		218	
(3)電話加入権		91		91	
(4)施設利用権		315		256	
無形固定資産合計		634		571	
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券					

藤原製作所株式会社 2023年3月31日現在 第125期 第126期

第125期
(平成15年3月31日)

【損益計算書】

第125期
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月 1

区分	注記 番号	第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		770			796		
2 社債利息		803			506		
3 たな卸資産処分損		1,176			766		
4 その他		833	3,583	0.7	516	2,585	0.5
経常利益			11,481	2.2		11,401	2.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,440			4,159		0.786

製造原価明細書

区分	注記 番号	第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		198,630	66.4	192,196	65.5
労務費		19,458	6.5	19,082	6.5
経費		81,085	27.1	82,096	28.0
当期総製造費用		299,174	100.0	293,375	100.0
期首仕掛品たな卸高				299	
合計		299,174		293,675	
期末仕掛品たな卸高		299		343	
当期製品製造原価		298,875		293,332	

(注) 1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	第125期	第126期
電熱用水費	6,286百万円	6,096百万円
減価償却費	11,161百万円	10,921百万円

2 原価計算の方法

すべての製造原価要素をまず要素別に計算し、次に要素別に計算された原価を部門別に計算し、さらに部門別に計算された原価を製品別に計算します。

部門別計算における補助部門費の製造部門への配賦は、製造部門の受ける用役の程度に応じて行います。製造間接費の製品別配賦は、直接原価配賦法によります。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第125期 (平成15年6月27日)		第126期 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,783		7,693
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		218	218	233	233
合計			6,002		7,926
利益処分額					
1 利益配当金		888		888	
2 役員賞与金		30		30	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)	
3 任意積立金					
(1)圧縮記帳積立金		97		24	
(2)別途積立金		2,000	3,016	4,000	4,943
次期繰越利益			2,985		2,983

金

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第125期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第126期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(16,261百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 リース取引の処理方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(拡売費の計上区分)	

表示方法の変更

第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、「原材料」に含めて表示しておりました「仕掛品」(前事業年度88百万円)は、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において、独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては、「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において、独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前事業年度において、「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>5 前事業年度において、「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、独立掲記しておりました「転進援助金」(当期発生額68万円)は、特別損失の「その他」として表示することに変更いたしました。</p>

追加情報

第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(償却期間の変更)</p> <p>前事業年度において、流動化を行った土地の上に存する建物等のうち、償却期間が10年を超えるものについては、当事業年度より償却期間を10年に短縮しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ196百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第125期 (平成15年3月31日)	第126期 (平成16年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち2,907百万円は、質権として従業員貯金2,765百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券11百万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物736百万円、土地0百万円、合計736百万円は、抵当権として住宅金融公庫の長期借入金1,027百万円の担保に供しております。</p> <p>(4) 有形固定資産のうち建物3,817百万円、構築物733百万円、機械装置8,216百万円、車両運搬具1百万円、工具器具備品154百万円、土地2,636百万円、合計15,560百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金10,500百万円の担保に供しております</p> <p>2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明治ライスデリカ(株)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建)</td> <td style="text-align: right;">88百万円 740千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ナイスデイ</td> <td style="text-align: right;">22,803百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,897百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の商品の買入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京明販(株)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	明治ライスデリカ(株)	5百万円	PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建)	88百万円 740千米ドル)	(株)ナイスデイ	22,803百万円	計	22,897百万円	東京明販(株)	28百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 投資有価証券のうち6,055百万円は、質権として従業員貯金2,674百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち利付農林債券11百万円は、城東郵便局他の後納郵便料金の担保に供しております。</p> <p>(3) 有形固定資産のうち建物719百万円、土地0百万円、合計720百万円は、抵当権として住宅金融公庫の長期借入金1,007百万円の担保に供しております。</p> <p>(4) 有形固定資産のうち建物3,670百万円、構築物678百万円、機械装置7,199百万円、車両運搬具0百万円、工具器具備品113百万円、土地2,636百万円、合計14,299百万円は、抵当権として農林漁業金融公庫の長期借入金10,500百万円の担保に供しております</p> <p>2 従業員賞与未払額を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記諸会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建)</td> <td style="text-align: right;">27百万円 260千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ナイスデイ</td> <td style="text-align: right;">21,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明治ケンコーハム(株)</td> <td style="text-align: right;">5,500 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,138百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記会社の商品の買入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京明販(株)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建)	27百万円 260千米ドル)	(株)ナイスデイ	21,610百万円	明治ケンコーハム(株)	5,500 "	計	27,138百万円	東京明販(株)	15百万円
明治ライスデリカ(株)	5百万円																				
PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建)	88百万円 740千米ドル)																				
(株)ナイスデイ	22,803百万円																				
計	22,897百万円																				
東京明販(株)	28百万円																				
PT. INDOMEIJI Dairy Food (外貨建)	27百万円 260千米ドル)																				
(株)ナイスデイ	21,610百万円																				
明治ケンコーハム(株)	5,500 "																				
計	27,138百万円																				
東京明販(株)	15百万円																				

h % <e3暗0 18ECEt3EQ Su買入CCC94p393h露286哩 p3 h露3u3

第125期 (平成15年3月31日)	第126期 (平成16年3月31日)																																		
<p>6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,555百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">185 "</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,714 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,695 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,710 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">908 "</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が942百万円増加しております。なお、当該金額は、商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形・売掛金	14,555百万円	前払費用	185 "	未収金	1,714 "	支払手形・買掛金	4,695 "	未払金	221 "	未払費用	5,710 "	預り金	908 "	その他の固定負債	45 "	<p>6 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,833百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">268 "</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">1,604 "</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,564 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,565 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,050 "</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,606百万円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関より、 290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形・売掛金	13,833百万円	前払費用	268 "	未収金	1,604 "	その他の投資その他の資産	70 "	支払手形・買掛金	4,564 "	未払金	154 "	未払費用	5,565 "	預り金	1,050 "	その他の固定負債	46 "
受取手形・売掛金	14,555百万円																																		
前払費用	185 "																																		
未収金	1,714 "																																		
支払手形・買掛金	4,695 "																																		
未払金	221 "																																		
未払費用	5,710 "																																		
預り金	908 "																																		
その他の固定負債	45 "																																		
受取手形・売掛金	13,833百万円																																		
前払費用	268 "																																		
未収金	1,604 "																																		
その他の投資その他の資産	70 "																																		
支払手形・買掛金	4,564 "																																		
未払金	154 "																																		
未払費用	5,565 "																																		
預り金	1,050 "																																		
その他の固定負債	46 "																																		

(リース取引関係)

第125期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第126期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの	

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 277.55円	1株当たり純資産額 285.40円
1株当たり当期純利益 13.56円	1株当たり当期純利益 18.79円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は、軽微であります。</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
当期純利益 4,050百万円	当期純利益 7,949百万円
普通株主に帰属しない金額 30百万円	普通株主に帰属しない金額 30百万円
普通株式に係る当期純利益 4,020百万円	普通株式に係る当期純利益 7,919百万円
普通株式の期中平均株数 296,440千株	普通株式の期中平均株数 296,156千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第125期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第126期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>平成15年4月1日に当社の連結子会社である東北明販株式会社、東京明販株式会社、中部明販株式会社、金沢明販株式会社、近畿明販株式会社、中国明販株式会社、東京牛乳運輸株式会社及び株式会社コントラが共同して株式移転により、完全親会社を設立いたしました。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 確定給付企業年金法の施行に伴い、当社厚生年金基金の代行返上について、平成16年4月26日付で厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けました。今後、代行部分過去分返上認可の日及び年金資産の返還の日において、代行返上に伴う損益を計上し、代行部分過去分に係る退職給付債務消滅を認識いたします。</p>
<p>会社の概要</p>	<p>(無担保社債の発行) 平成16年5月18日開催の取締役会において、第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行について下記のとおり決議いたしました。</p>
<p>1 名称 フレッシュネットワークシステムズ株式会社</p> <p>2 住所 東京都墨田区緑一丁目26番11号</p> <p>3 代表者の氏名 取締役社長 吉岡 肇</p> <p>4 資本金 4,604百万円</p> <p>5 事業の内容 完全子会社の経営管理</p>	<p>1 発行総額 15,000百万円</p> <p>2 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>3 払込期日 平成16年6月10日</p> <p>4 償還期限 平成21年6月10日</p> <p>5 利率 年0.81%</p> <p>6 資金の用途 社債の償還及び借入金返済</p>

【有形固定資産等明細表】

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)	23,090			

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	167(

3 売掛金

相手先	金額(百万円)	備考
牛乳販売店	8,189	市乳代他
東京明販(株)	2,965	"
東京明治フーズ(株)	2,458	"
(株)雪印アクセス	1,739	"
近畿明販(株)	1,681	"
その他	43,335	市乳、アイスクリーム、乳製品代他
計	60,369	

なお、売掛金の滞留、回収状態は、次のとおりであります。

区分	前期繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	翌期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
第126期 (平成15.4.1 ~ 平成16.3.31)	60,280	523,684	523,596	60,369	89.7	42.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品

区分	金額(百万円)	備考
バター・チーズ	1,753	
土地	2,462	石狩市樽川他179,138.25㎡
マーガリン類	345	
その他	2,667	冷凍食品他
計	7,228	

5 製品

区分	金額(百万円)	備考
練乳・粉乳	11,567	ソフトカード明治コナミルク、 全練大缶他
バター・チーズ	4,225	カルトンバター、プロセスチーズ他
市乳	1,357	牛乳、加工乳他
その他	4,065	アイスクリーム他
計	21,216	

6 原材料

区分	金額(百万円)	備考
原料乳	476	
砂糖	21	
副原料	5,652	澱粉、ビタミン他
その他	641	段ボール函他
計	6,791	

7 仕掛品

区分	金額(百万円)	備考
粉乳	45	ソフトカード明治コナミルク他
医薬品	265	
その他	32	アイスクリーム他
計	343	

8 貯蔵品

区分	金額(百万円)	備考
重油	18	
販売器材需要品	104	ショーケース・ストッカー他
その他	1,005	作業衣他
計	1,129	

2 買掛金

相手先

金額

4 設備関係支払手形

相手先別			期日別	
相手先	金額(百万円)	備考	期日	金額(百万円)
岩井機械工業(株)	1,058	機械設備他工事代	平成16年4月	402
小林商事(株)	179	販売器材代	" " 5月	607
(株)前川製作所	156	機械設備他工事代	" " 6月	607
(株)奥村組	92	"	" " 7月	787
(株)サンコー	83	"	" " 8月	232
その他	1,067	"		
計	2,637		計	2,637

D 固定負債

1 社債

区分	金額(百万円)	備考
第2回無担保社債	10,000	
第3回無担保社債	20,000	
計	30,000	

2 長期借入金

区分	金額(百万円)	備考
農林漁業金融公庫	21,565	設備資金
日本生命保険相互会社	1,950	"
(株)みずほ銀行	1,615	"
福岡県	1,225	"
朝日生命保険相互会社	1,200	"
その他	6,164	"
計	33,719	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、1,000株未満の表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部

取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	代理人拳 9y (*カ 鑛 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 ! ! ! ! \$ %&h%G ル

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成15年4月1日
関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成14年4月1日 平成15年6月27日
及びその添付書類 (第125期) 至 平成15年3月31日 関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書 平成15年8月18日
の訂正報告書 関東財務局長に提出。
平成15年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書 (第126期中) 自 平成15年4月1日 平成15年12月19日
至 平成15年9月30日 関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録書(普通社債) 平成16年5月7日
及びその添付書類 関東財務局長に提出。
- (6) 発行登録追補書類(普通社債) 平成16年5月26日
及びその添付書類 関東財務局長に提出。
- (7) 訂正発行登録書 平成15年6月20日
平成15年6月27日
関東財務局長に提出。
- (8) 自己株券買付状況報告書 平成15年4月4日
平成15年5月9日
平成15年6月12日
平成15年7月10日
平成15年8月11日
平成15年9月5日
平成15年10月3日
平成15年11月7日
平成15年12月4日
平成16年1月9日
平成16年2月4日
平成16年3月3日
平成16年4月6日
平成16年5月7日
平成16年6月1日
関東財務局長に提出。

第二部

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

明治乳業株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 乗田 紘一

関与社員 公認会計士 利根川 宣保

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

明治乳業株式会社
取締役会御中

監査法人

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 27 日

明 治 乳 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗 田 紘 一
関与社員

関与社員 公認会計士 利 根 川 宣 保

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治乳業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治乳業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度において近年の販売単価の下落傾向によって増加した実質的な値引相当額を、従来の販売費及び一般管理費の表示から売上高を直接減額する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。